

23. 情報科学研究科

I	情報科学研究科の教育目的と特徴	・・・	23-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	23-4
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	23-4
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	23-13
III	「質の向上度」の分析	・・・	23-20

I 情報科学研究科の教育目的と特徴

1. 教育の目的と基本方針

情報科学研究科における教育目的は「情報科学における学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことにより、情報科学における学術の研究者、高度の専門技術者及び教授者を養成する」である。

この目的を追求するために、次の基本方針によって、教育活動を実施する。

「博士課程前期課程、後期課程を通じて、情報科学の先端的研究遂行能力を涵養するとともに、社会や文化の特性を理解し、社会的倫理観をも備えた人材を育成する。」

これは、名古屋大学学術憲章にある「自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人の育成、人材養成を通じた人類の福祉や世界・社会・文化・地域等への発展への貢献」を情報科学の分野で実現しようとするものである。

2. 目標と方針

情報科学研究科は、身につけるべき学力、資質・能力として、「情報科学の学術・社会への影響力の理解」、「情報科学の理論・技術基盤を探究する力の育成」、「情報科学を実践的に活用する力の育成」を教育目標に掲げ、これを目指す教育プログラムの実施と教育のグローバル化への対応を第2期の重点目標にしている。

全学の中期目標・中期計画にそって、次の方針を立て、目標の達成に努めている。

- (1) 中期目標・中期計画（ K10：中核的な研究拠点を形成する。）に対応した方針や取組
情報科学の中核的な研究拠点を形成する。（情報科学研究科の中期計画K8）
- (2) 中期目標・中期計画（ K11：若手研究者を育成するための環境を整備する。）に対応した方針や取組
若手研究者を育成するための環境を整備する。（情報科学研究科の中期計画K9）
- (3) 中期目標・中期計画（ K12：共同利用・共同研究拠点を含む研究所・センター等の機能と活動を充実させる。）に対応した方針や取組
学内関連センター等との連携を深めて領域融合を進める。（情報科学研究科の中期計画K10）
- (4) 中期目標・中期計画（ K13：質の高い学術成果を社会に発信する。）に対応した方針や取組
質の高い学術成果を社会に発信する。（情報科学研究科の中期計画K11）
- (5) 中期目標・中期計画（ K15：産学官連携を推進し、社会に貢献する。）に対応した方針や取組
産学官連携を推進し、社会に貢献する。（情報科学研究科の中期計画K13）
- (6) 中期目標・中期計画（ K36：研究推進や産学官連携の担当部署による研究支援を強化し、外部研究資金を獲得する。）に対応した方針や取組
外部研究資金獲得を高水準で維持する。（情報科学研究科の中期計画K18）
- (7) 中期目標・中期計画（ K47：多様なメディアを活用し、教育・研究活動等を迅速に情報発信する。）に対応した方針や取組
多様なメディアを活用し、教育・研究活動等を迅速に情報発信する。（情報科学研究科の中期計画K20）

3. 研究科の特徴（ミッションの再定義より）

本研究科は、平成15年4月に、工学研究科、人間情報学研究科等で行われていた情報科学分野の教育研究を結集し、「情報」に関する総合的な教育研究体制を整備するために設立された。

研究科のミッションとして、情報科学の理論及び応用を教育研究し、その深奥を究め、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことにより、情報科学の研究者、高度専門技術者、及び情報科学の普及・利用促進を図る指導者を養成することに取り組んでおり、教育においては、以下の特徴や特色を有している。

本研究科では、情報科学の修了者としての共通基盤を修得し、専攻における学術的な基礎を修得できるカリキュラムを設定するとともに、研究インターンシップ、学外実習、産学連携実習を含めた産学連携を取り入れた教育を行っている。

教育・研究指導体制としては、本研究科の専任教員に加え、本学の情報基盤センター等に所属する情報科学分野の教員、および産学連携による教育を実施するため学外の研究機関や企業からの客員分、連携分の教員が、教育・研究指導にあたっている。また、他大学との連携により、本研究科で提供できない科目の履修を可能とするよう、他大学（南山大学・愛知県立大学・名古屋市立大学等）と単位互換協定を締結している

産学連携教育としては、NTT 関連会社やトヨタなど複数の企業と研究インターンシップ協定を締結して、産と学の協働による実践的教育を実施している。平成 18 年度に設置した、研究科の附属組込みシステム研究センターでは、組込みシステム技術に特化した本学の産学連携研究センターとして、企業と共同研究プロジェクトを展開する一方、教育研究プロジェクトでは、主に社会人を対象とした組込みシステム技術者の人材養成事業の実施や文部科学省の「enPIT 事業」においても分野・地域を越えた実践的情報教育協働ネットワークによる人材育成のための実践教育を実施している。

国際化への対応としては、国際性を涵養するために、研究科独自の博士課程学生海外派遣助成の実施や「国際共同研究による高度情報人の育成（平成 22 年 3 月～25 年 3 月）」プログラムを実施した。さらに、平成 25 年度には「大学院博士課程リーディングプログラム」で採択された「実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム」において、本究科はプログラムの基幹研究科として、工学研究科、医学系研究科、経済学研究科と協力し、研究科の垣根を越えたグローバルリーダーとして、国際的に活躍する博士課程人材の養成に取り組んでいる。

なお、平成 27 年度においては、ミッションの再定義に基づき、時代の動向や社会構造の変化に的確に応えるため、学部から大学院までの一貫した教育ができる環境を整える等、課程制大学院制度の趣旨に沿った、教育課程と指導体制の充実及び強化を図ることができる新しい研究科の改組を第 3 期に向け検討中である。

4. 学生受入の状況

入学定員は、設立時には前期課程が 106 名、後期課程が 48 名であり、有職社会人の入学を認めていた。受験者数及び修了者の進路の動向を鑑み、社会の要請に応えるため、平成 21 年度より、前期課程の定員は 126 名に、後期課程の定員は 35 名に変更し、各課程の充足率は各々 98%、69%（平成 22 年度）、105%、66%（平成 23 年度）、109%、66%

（平成 24 年度）、105%、77%（平成 25 年度）、106%、66%（平成 26 年度）、97%、74%（平成 27 年度）である。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、在学生・受験生、修了者及び修了者を受け入れる社会であり、その期待は、「情報科学の学術・社会への影響力の理解」、「情報科学の理論・技術基盤を探究する力の育成」、「情報科学を実践的に活用する力の育成」である。修了者が情報科学の高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を獲得することであると考えられる。

とくに、第 2 期は、自ら問題を発見しそれに対する問題解決アプローチを考案できる自律的探求心を抱いた学生、また広く国際性を身につけた学生の排出を目指して、これらの新たな期待に応える取組を実施している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 I-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

観点 I-1-① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

【教育プログラムとしての実施体制】

計算機数理科学専攻、情報システム学専攻、メディア科学専攻、複雑系科学専攻、社会システム情報学専攻の5つの専攻を置いている。専攻を超えたプログラムとして、附属組込みシステム研究センターが提供する教育プログラム、および大学院博士課程リーディングプログラム「実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム」を実施している。

研究科の専任教員が基幹講座を構成するとともに、本学の情報基盤センター等に所属する教員が協力講座を構成している。また、企業等の優れた研究者が客員教員として教育・研究指導に参画することを客員分・連携分として制度化している。

資料I-1-1 連携分の客員教授数(企業から来た客員教授の数)

年度	22	23	24	25	26	27
在籍者数	3	3	3	2	2	2
新規採用者数	2	0	0	1	1	0

【情報科学研究科庶務資料】

【全学目的に即した連携体制】

「実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム」の基幹研究科として、工学研究科、医学系研究科、経済学研究科と協力し、研究科の垣根を越えて産業科学のグローバルリーダーとして活躍する博士人材を養成している。リーディング大学院担当として、研究科毎に特任教員を採用し(本研究科では企業、国立情報学研究所等から、特任教授1、特任准教授2、特任助教1を配置)、定期的な合同会議(カリキュラム、学生育成、国際活動)を実施することで研究科を跨る育成体制とした。

産業界(㈱豊田中央研究所、㈱デンソー、MHI エアロスペースシステムズ(株)、アステラス製薬(株)、NTT コミュニケーション科学基礎研究所、日本アイ・ビー・エム株式会社、ネットイヤーグループ(株)、愛知県・産業労働部、日本電気㈱、住友電気工業㈱)や地方自治体(愛知県・産業労働部)からメンター教員が参画し、学生と定期的な会合(月1回)を持つことで、企業の観点から学生育成のアドバイスが行える体制とした。

事務室内に、支援室を設置し、部局にまたがる事務を一貫して進められる体制とした。

その結果、「実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム」への本研究科からの履修生が日本音響学会 2014 年秋季研究発表会で発表した研究が学生優秀発表賞を受賞(2014 年度)、日本オペレーションズ・リサーチ学会研究部会「評価の OR」において学生奨励賞を受賞(2015 年度)するなどの成果を上げている。

【組織体制】

研究科附属の「組込みシステム研究センター」を設置し、産学連携による共同研究と連携しつつ、教育プログラムとして、主に社会人を対象とした組込みシステム技術者の人材養成事業(NEP)および、学生を対象とした「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」(enPiT)を実施している。同センターには、専任の准教授1、助教1に加えて、特に人材養成事業のために特任教授2、特任准教授1、特任助教1を配置している。

体制上の工夫として、年単位で社会人を受け入れるコースでは、コンソーシアム型共同

名古屋大学情報科学研究科 分析項目 I

研究に対して各社から技術者を受け入れて、共同研究に従事させることにより人材育成を行い、研究成果と人材育成の相乗効果を狙っている。また、複数財源による雇用も活用している。

これらの工夫の結果、「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」では、当初計画を上回る人数の修了生を輩出している。H25年度の修士実績 33名（目標 20名）、H26年度の収支実績 52名（目標 30名）。また、組込みシステム技術教育の拠点として、複数の他大学の学生を受け入れている（H27年度実績 18校 56名）。

【国際性】

インスブルック大学、イスタンブール工科大学、マラ工科大学、ヨアネウム応用科学大学と研究科独自の協定を締結し、相互訪問、研究者の受け入れ、「実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム」のサマースクール実施（イスタンブール工科大学）等を実施してきた。在学時にインスブルック大学で共同研究を行った学生が、博士後期課程修了後に同大学でのポスドクに受け入れられる等の成果を上げている。

外国人学生の受け入れ態勢として、研究科内に独自の留学生相談室を設置し、専任教員（外国人教員）を配置している。

日本人学生の海外渡航を促し、国際性を涵養するために、研究科独自の博士課程学生海外派遣助成を実施している。

平成 22 年 3 月から平成 25 年 3 月まで、研究者海外派遣基金助成金を得て「国際共同研究による高度情報人の育成」プログラムを実施した。

【外部組織との連携】

平成 24 年度に、文部科学省の「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」に、大阪大学を代表として全国 15 大学の連携で申請し採択された。人材育成の実施のために、特任教員と研究員の雇用など実施体制を整備し、参加大学とアドバイザー企業を入れた運営委員会を設置した。

数社の企業と研究インターンシップ協定を締結して、産と学の協働による実践的教育を実施している。

企業等の優れた研究者が客員教員として教育・研究指導に参画することを客員分・連携分として制度化している。

産学官連携による共同研究プロジェクトで雇用している研究員（平成 27 年 3 月時点で 15 名）が、大学院生の演習や社会人向けの人材養成事業に協力している。

本研究科で提供できない科目の履修を可能とするよう、3 大学と単位互換協定を締結している。

【指導体制】

計算機数理科学専攻では、毎年 1 回、専攻全体で中間発表会を行い、集団的な研究指導を行っている（H22-H27）。専攻内の複数の研究室で合同研究発表会が実施されている他、情報システム学専攻の複数研究室と合同セミナーを実施することで、異なる専門分野の教員からの指導が受けられるようにしている。

社会システム情報学専攻では、学生は異なる専門分野の教員を副指導教員とすることを義務付け、異なる専門分野の研究室に出向いて自らの研究テーマについて発表する「専攻ないインターンシップ」を義務付けている。

観点 I-1-② 多様な教員の確保の状況とその効果

【教育目的を実現するための教員構成】

専任教員の採用においては、教育目的に十分に留意した上で、原則として公募により採用している。平成 22 年度から 27 年度 10 月までの公募率は、特任教員を除くと 89% であ

る（38件中33件）。

企業等の優れた研究者が客員教員として教育・研究指導に参画することを客員分・連携分として制度化している。客員分・連携分の実を量・質ともに高めるために、運用申合せを平成24年に定めた。

附属組込みシステム研究センターでは、以下に見るようにこれまで多くの企業経験者を特任教員に採用してきた。特任教授2名：デンソーおよびルネサスのグループの企業より、特任准教授1名：元デンソー社員、特任助教1名：元アイシンAW（採用は平成22より前、研究員4名：横河デジタルコンピュータ、ルネサスおよびデンソーのグループ企業等。

これらの企業と連携した教育体制により、現場のニーズに即応することのできる学生を育成することが可能になった。

平成26年度に「情報科学研究科テニュアトラック教員審査基準等に関する内規」を制定し、テニュアトラック助教を3名採用している。平成27年度には、「情報科学研究科テニュアトラック審査委員会内規」を制定した。

女性教員数、外国人教員数は以下の通りである。

資料 I-1-2 女性教員数、外国人教員数

【定員】		【特任教員】		【合計】	
	人数		人数		人数
全員	72	全員	14	全員	86
うち女性教員	3	うち女性教員	1	うち女性教員	4
うち外国人教員	2	うち外国人教員	3	うち外国人教員	5

【情報科学研究科庶務資料】

観点 I-1-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

【入学者確保と選抜】

入学者確保のための工夫としては、ホームカミングデーで説明会を開催するほか、複数の英語外部試験の導入により、受験しやすさを確保している。

計算機数理科学専攻では、毎年、名古屋・京都・東京・岡山の4箇所で入試説明会を開催している。

【女子学生・社会人・留学生等の入学促進】

女子中高生の理系への進路選択を支援することを目的とした「名古屋大学若手女性研究者サイエンスフォーラム」に研究科から女子学生を派遣し、ポスター発表に参加した。「リケジョ・シンポジウム」に研究科からブースを出展した。

留学生担当講師を1名配置し、留学希望者からの相談、入国・在留に関するアドバイジング、研究生受け入れ（海外、国内）にかかわる手続き整備、研究生希望者本人確認のためのスカイプ・インタビュー、CHSI（中国高等教育学生信息网）を活用した学習歴確認サービス等を実施している。また、本学協定校の同済大学（中華人民共和国・上海市）にて研究科紹介を兼ねた集中講義を実施した。

観点 I-1-④ 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

【FD、教員評価】

年に数回、研究科の全教員を対象に、学生のメンタルヘルス、研究倫理、安全保障輸出管理等個別の重要テーマに絞ったファカルティ・デベロップメント講習会を実施している（年に3から5回）。

教員個人評価において、授業の実施状況、学生指導状況、指導生が博士学位取得に至った件数、博士学位審査における主査・副査の担当状況、授業実施上の工夫など、教育研究

活動を多面的に評価している。評価結果は処遇等へ反映させるとともに、教員にフィードバックしている。

観点 I-1-⑤ 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

【教学マネジメント体制】

研究科全体で教育プログラムの PDCA サイクルを機能させるために、毎月開催される専攻長会議及び教務入試委員会で課題発見と解決のための議論を行い、その結果に基づき、副研究科長がオブザーバー参加する教務入試委員会で具体的な制度設計を行い、専攻長会議あるいは研究科教授会の承認を得て、実施する体制となっている。

各専攻における改善については、専攻会議で議論し、教務入試委員会で情報交換を行っている。

平成 24 年度には、「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」のマネジメントのために、参加大学とアドバイザー企業を入れた運営委員会を立ち上げた。

【外部評価・第三者評価】

中期目標期間ごとに、自己評価とそれに基づく外部評価を実施し、評価結果を教育内容、教育方法の改善にフィードバックしている。第 2 期中期目標期間においては、平成 23 年 10 月に自己評価報告書を作成し、平成 24 年 2 月に 2 回目の外部評価を実施した。平成 24 年 2 月の外部評価を受けて、工学研究科と共同でトヨタグループとの博士課程後期課程学生の研究発表会に参加し、研究内容について現場から意見を受けることとした。

【関係者の意見聴取】

学位授与式にあわせ、修了者に本研究科の教育全体についての意見を求めるため修了者アンケートを実施している。

修了者が所属する組織の上司へのアンケート調査を実施している。その結果、上司は、大半の修了者が研究科の教育目標に掲げた力を有していると評価している。そして、社会が期待する役割を情報科学研究科が果たしているかについて、おおむね肯定的な評価が得られた。自由記述では、「社会に出てからの協調性・コミュニケーション力等の人間性の形成が重要」等の意見があり、29 年度に予定されている研究科の組織改編に活かしていく。

「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」では、毎年外部アドバイザーの視察および助言をもとめている。いずれも、OJL(On the Job Learning)の教育フレームの継続実施が求められ、当初計画通りに被育成者数を増やすために、次の改善を実施した。

(1)参加教員の増員（平成 25 年度 2 名、26 年度 1 名）

(2)カリキュラムの整備：開発チームのキックオフ、毎週の報告・指導、終了時のポスター発表までの教育カリキュラムを体系化した。

(3)参加大学の教員に OJL の育成手法を広め、OJL の普及を図った。

【教育情報の発信】

研究科ウェブサイトのトップページに、「受験希望・高校生・高校教員の方へ」というタブを設け、それをクリックすることによって、研究科の概要、教育活動（授業科目と修了要件、博士論文・修士論文の一覧）、研究活動、学生の進路、入試関連情報、過去の試験問題などが、日英 2 カ国語で一覧できるように工夫している。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

以上のように、教育プログラムの実施体制は明確に定められ、そのために必要な教員が措置されている。また、「実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム」の基幹研究科

として教育を実施する体制が整備されている。研究科に「組込みシステム研究センター」を設置し、教育プログラムとして、主に社会人を対象とした組込みシステム技術者の人材養成事業（NEP）および、学生を対象とした「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」（enPiT）を実施している。教員確保については原則として公募制を取っているが、企業等の優れた研究者が教育に携われるように様々な制度を用意しており、教員の多様性の確保がなされている。入学者選抜のための工夫として、複数の英語外部試験の導入により、受験しやすさを確保している。ホームカミングデー等で説明会を開催するほか、「名古屋大学若手女性研究者サイエンスフォーラム」への女子学生派遣、留学生担当講師の配置などにより、女子学生や留学生の確保に努めている。教員の教育力向上や職員の専門性向上のため FD を定期的実施しているほか、教員個人評価を適切に実施・フィードバックして教育改善への努力を評価している。教育プログラムの PDCA サイクルを機能させるために、専攻長会議及び教務入試委員会での議論を行っているほか、定期的に外部評価と関係者からの意見聴取を実施している。従って、いずれの観点においても期待される水準にあると考えられるので、I-1 全体としても上記のように判断できる。

観点 I-2 教育内容・方法

（観点に係る状況）

観点 I-2-① 体系的な教育課程の編成状況

【養成する能力等の明示】

大学全体の教育目的等を踏まえつつ、研究科の教育目標 3 項目ならびに具体的な人材育成目標 6 項目を設定し、学生便覧に掲載して学生にも周知している。

【カリキュラムの体系性】

平成 22 年度には、執行部及び専攻長からなる「カリキュラム検討委員会」を設置し、IT スペシャリストコースで得られた教育的効果を踏まえた、コースウェアの構築を含むカリキュラム改革の検討を月に 1 回のペースで行い、平成 24 年度からの新カリキュラムの骨子をまとめた。

平成 23 年度には、上記骨子を踏まえ、中央教育審議会等において指摘された「大学院教育の実質化」に対応するため、平成 24 年度入学者からの新カリキュラム策定作業を教務入試委員会において実施した。新カリキュラムでは、大学院教育課程のさらなる実質化を図ることを目的に、情報科学の修了者としての共通基盤を修得し、専攻における学術的な基礎を修得できるコースワークを設定するとともに、産学連携教育を骨子としたカリキュラムとするため、研究科における各専攻の授業科目、単位数及び履修基準について見直しを行った。また、博士後期課程の単位数を見直し、特論などの授業科目の修得を履修要件に加えた。

さらに博士前期課程と後期課程間での一貫教育の工夫を行っており、特に事項で述べる「実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム」は 5 年一貫教育を前提としたプログラムとなっている。

【大学院のコースワーク】

博士課程前期課程及び後期課程からなり、5 つの専攻ごとに履修コースが設定されている。

また工学研究科、医学系研究科、経済学研究科と連携し、「実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム」を提案し、平成 25 年度文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に採択となった。本プログラムでは、4 研究科に跨る、機械・人間・社会を対象にした、データ取得の学理を横断的に学ぶとともに、それらの解析に共通する数理手法を体系的に学ぶ。さらに多くのケーススタディを行うことで、様々な学問領域で研究されている「実世界データ循環」を俯瞰する力を養う。豊富な海外経験や産業現場の経験を通し

名古屋大学情報科学研究科 分析項目 I

て、この俯瞰力を確固たるものにしつつ、実世界データ循環による社会的価値創造に寄与しうる博士論文研究を行うことで、「実世界データ循環」を構築する力を得る。このようなプログラムを高い意欲と学力を持った学生に対して実施することで、産業界における将来の研究リーダー候補を養成する。

前期課程では、別添資料Ⅱ－Aに示すように、各専攻において、「主専攻科目」、「学外実習」、「他専攻科目」、及び、「研究指導」の科目区分を導入して、基本方針に沿って適切に科目を配置し、区分ごとに修了のための必要単位数を定めている。修了要件は、合計 30 単位以上を取得するとともに、研究指導を受けて修士学位論文の審査に合格することである。別添資料Ⅱ－Bに時間割例を示す。

後期課程における修了要件は、別添資料Ⅱ－Cに示すように、主専攻科目のセミナーを 8 単位以上取得するとともに、指導教員の研究指導を受けて博士学位論文の審査に合格することである。

「研究指導」は学位論文に関する研究を通して行われ、研究テーマの設定、文献調査指導、実験指導、論文のまとめ方指導、学会等での研究発表指導など研究活動のすべての事項を含んでいる。

【学際的教育】

平成 24 年度には、「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」を新たに実施するために、教材の整備、試行 OJL (On the Job Learning) と試行 OJL 合宿などを実施した。

【科目群】

特色ある科目群として、実世界データ循環学リーダー人材養成プログラムでは、「実世界データ解析学特論」等の講義・演習科目、実世界ワーク・グローバル循環系「グローバルチャレンジ I,II」、「フォローアップビジット」、実世界ワーク・イノベーション循環系「研究インターンシップ」、「産学官プロジェクトワーク」からなる 5 年一貫のコースワークを提供している。

観点 I－2－② 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

【産業ニーズに対応した人材養成】

学生からの、情報科学の諸分野を俯瞰的に理解したいという要請に応えるため、各専攻で、他専攻の学生向きに専攻名を冠した特論を開講している。また、情報に関わる広い分野からの学生の受け入れ、及び、学際分野の研究に対応するため、学部及び他研究科の科目の単位数を、基準を定めて修了単位として認めている。前期課程における他専攻科目及び学部・他研究科科目の履修状況を資料 I－2－1 に示す。

社会からの要請として、先端的研究遂行能力とともに実践的研究開発力の養成が求められている。これに応え、企業からの客員教員による特論、セミナーを開講している。また、平成 18 年度に附属組込みシステム研究センターを設置し、学生が企業との共同研究プロジェクトに参加する機会を増やしている。

資料I-2-1 前期課程学生の他専攻科目、他研究科・学部開講科目の単位取得状況

科目区分	取得単位数	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
他専攻科目	4 単位	80	64	71	21	9	25
	6 単位	29	39	43	3	3	0
	8 単位以上	16	7	10	2	2	0
	計	125	110	124	26	14	25
学部・	1-2 単位	3	3	8	6	4	10

名古屋大学情報科学研究科 分析項目 I

他研究科科目	3-4 単位	3	6	5	7	2	3
	5-6 単位	0	0	1	0	0	1
	7 単位以上	1	0	1	0	0	0
	計	7	9	15	13	6	14

【情報科学研究科教務資料】(H27 年度は前期分のみ)

【社会人向けプログラム】

社会人対象の教育としては、組込みシステム研究センターにおいて、平成 20 年度までの文部科学省科学技術振興調整費「振興分野人材養成プログラム」の受託事業「組込みソフトウェア技術者人材養成プログラム」を基礎に、平成 21 年度より特別教育研究経費「組込みシステム技術に関する高度な研究開発人材の養成」により実施している。また、定期的に基盤研究公開セミナー、先端技術公開セミナー、講演会・シンポジウムを開催している【別添資料Ⅱ-D】。

【博士学生のノンアカデミック能力養成】

研究科共通科目「プロジェクト管理」において、プロジェクトマネジメントに関する体系的な知識の枠組みと実践的な技法について解説するとともに、企業や産学連携における研究開発プロジェクトマネジメントの実施例についても紹介している。

観点 I-2-③ 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

【グローバル人材養成】

実世界データ循環学リーダー人材養成プログラムでは、修了後国際的に活躍できるリーダー人材を養成するため、British Council による英語特別クラス、および 2 週間の海外派遣による英語能力トレーニングを実施している。また、国際的な生産業の分業体制を実感するとともに、海外におけるコミュニケーション、知識伝授、文化交流の実践を通じて、プログラム学生の国際性を涵養することを目的として、自動車工学に関するサマースクールを本プログラムの連携校であるイスタンブール工科大にて 2 週間のサマースクールを開催した。

【国際的な研究体験】

平成 20 年度より、博士課程に在籍する学生の海外での研究活動を支援するため、研究科独自の博士課程学生海外派遣助成による渡航支援を実施している（毎年 15 名を上限）。

平成 22 年 3 月から平成 25 年 3 月まで、研究者海外派遣基金助成金を得て実施した「国際共同研究による高度情報人の育成」プログラムで、後期課程学生 12 名を、海外の大学に滞在（2 週間～1 ヶ月）させ、世界的な研究の体験と国際性涵養の機会を与えた。

観点 I-2-④ 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

【教育方法の組み合わせ】

前期課程における主専攻科目は、セミナー、特論、特別講義、演習からなる。セミナー及び演習は少人数のクラスに分かれて実施されている。特論の 1 科目あたりの履修者が平均 24.8 人であるのに対し、セミナーの 1 クラスあたりの履修者は平均 7.3 人である（平成 22 年度）。特別講義は、数名の非常勤講師が集中講義の形式で実施している。演習は、たとえば、「情報システム学演習 A」では、学生が所属する研究室において演習を行うほか、別の研究室でも 2 ヶ月間の演習を義務付ける等の工夫をしている。学生にバランスよく確実に履修させるため、科目の小区分別に、修了のための必要単位数を定めている。

後期課程においても、セミナーの履修を義務付けるとともに、学外実習として、企業との協定に基づく「研究インターンシップⅡ」を設けている。

前期課程、後期課程とも、研究指導に関して、複数指導教員制を実施している。また、前期課程 1 年次終了前後には研究の中間発表会を専攻ごとに実施している。後期課程にお

名古屋大学情報科学研究科 分析項目 I

いても専攻ごとに中間発表会を実施している。修士の学位審査は、審査委員の教員のみならず、原則として専攻の全教員が出席する審査会にて行っている。博士の学位審査においては、客観的な基準を担保するために、複数本の学術雑誌論文が受理されていることを要件に加えている。

【多様な学修・研究機会】

南山大学大学院数理情報研究科、愛知県立大学大学院情報科学研究科、名古屋市立大学大学院芸術工学研究科と、単位互換協定を締結している。計算機数理科学専攻では、平成22年度より南山大学数理情報学研究科との間でTV会議による双方向の講義形態での授業を取り入れ、学生の履修科目の幅を拡げている。また、その講義の中でアルゴリズムのコンペティションを行い、学生の興味を高めるような工夫をしている。ITスペシャリストコースでは、コア科目、要素技術科目のTV会議による双方向講義を実施した。

さらに、複雑系科学専攻では、他研究科と共同で大規模並列数値計算特論、計算科学フロンティア連続講義を開講し、より幅広い視点からの講義を提供している。

資料I-2-2 TA, RAの採用数

年度	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
TA採用数	75	23	100	12	124	13	146	24	117	19	159	61
TA採用比率	0.28	0.22	0.37	0.11	0.45	0.16	0.52	0.28	0.42	0.21	0.61	0.68
RA採用数		27		28		25		25		23		9
RA採用比率		0.25		0.26		0.30		0.29		0.25		0.10

【情報科学研究科教務資料】

【博士のキャリア開発】

学生は、教育指導能力向上を目的として情報科学研究科の教員が担当する学部授業のTAを担当し、教授法のスキルを身につける機会が与えられている。また、後期課程の学生はRAを経験することで、研究者としてのリテラシーを学ぶことができる。資料I-2-2にTA及びRAへの採用数を示す。

観点I-2-⑤ 学生の主体的な学習を促すための取組

【アクティブラーニング】

実世界データ循環学リーダー人材養成プログラムでは、企業メンターの協力により、企業・教員と学生との指導・議論の場を提供する「産学官グループワーク」を実施している。また、学生の自主性に基づく活動として、リーダーズセミナーを年数回、学生グループによる「独創的な教育研究プロジェクト」を年2件程度実施している。

【学習意欲向上方策】

前期課程1年次終了前、後期課程2年次終了前に、研究科主催の進路ガイダンスを開催し、進学及び就職に対する主体的な活動を支援している。平成22年度以降の進路ガイダンスでは、研究職に就いたOBの経験談や人材育成センターの協力を得たキャリアパス支援についてのガイダンスも加え、進学意欲を促す努力を行っている。

また平成25年度より、研究科長裁量経費による博士課程に在籍する学生の研究費助成制度を開始し、毎年30名を上限に、一人あたり最大50万円を支給している。

資料I-2-3 博士課程後期課程研究費助成実績

	H25年度	H26年度	H27年度
助成者数	15	24	24

実世界データ循環学リーダー人材養成プログラムではプログラム履修生(平成 26 年度入学 9 名、27 年度入学 4 名) に対し、給付型の奨励金を支給している。

【単位の実質化】

前期課程の学生は、当初ガイダンスにおいて科目区分や修了要件に関わる指導を受け、指導教員と相談して2年間の履修計画を作成し、研究科に提出する。学習計画の主体的作成を助けるため、履修方法及び授業内容は、入学時に配布される授業カタログの冊子に概要が記載され、科目ごとの詳細なシラバスは、学期初めに本研究科ウェブページ上の電子シラバスに掲載される【別添資料Ⅲ-A】。

【学習環境の整備】

学生は、所属する研究室において自らの勉学場所を確保し、インターネットに接続された PC (一人 1 台以上) を利用可能である。また、研究科の教育・研究用先端計算機システムやアカデミックコミュニティシステムも利用できる。アカデミックコミュニティシステムは当研究科が開発したシステムで、これにより講義・ゼミ・研究などの多様なグループでの意見交換を可能とした。また、名古屋大学情報基盤センター全国共同利用システムも研究科の経費負担により利用できる環境にある。これらの設備によって、主体的学習・研究が促進される体制となっている。教員はオフィスアワーを設定し、学生の質問に積極的に応える機会を設けている。

【教室外学修プログラム等の提供】

科目区分「学外実習」では、企業との協定に基づく研究インターンシップ I、II を実施している。さらに、前期課程では企業が募集するインターンシップに対しても、研究科で定めた基準により単位認定する制度を設けている。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

I-2-①については、博士課程教育リーディングプログラムに採択されるなど積極的に教育課程の改善が行われている。I-2-②については、社会ニーズに対応して受講可能とした他専攻や他研究科の学際的科目を多くの学生が受講している。さらに学外に向けて基盤研究公開セミナー、先端技術公開セミナー、講演会・シンポジウムが開催されている。I-2-③については、研究科長裁量経費による博士課程学生海外派遣助成制度が有効に活用されており、また、リーディングプログラムでは種々のグローバル教育が重点的に行われている。I-2-④については、複数指導教員制、TA/RA の積極的な雇用、近隣大学との連携授業等、効果的な教育方法の工夫が継続して行われている。I-2-⑤については、研究科長裁量経費による博士課程学生研究費助成制度、種々の単位の実質化の施策が実現されている。以上より、I-2-①～⑤のいずれの観点においても期待される水準にあると考えられ、I-2 全体としても同様に判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点Ⅱ－１ 学業の成果

(観点に係る状況)

観点Ⅱ－１－① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

【単位取得・成績・学位授与状況】

まず、前期課程について分析する。修士学位の取得者数と取得率を資料Ⅱ－１－１に示す。標準修業年限での取得率は、毎年高い値を維持している。特論、セミナー、演習などの成績評価は、電子シラバス等で学生に事前に周知した評価基準に従って担当教員が厳正に行っており、その結果、成績に著しい偏りはない。これらのことから、質を伴った高い修了率であるといえる。

次に、後期課程について分析する。博士学位の取得状況を資料Ⅱ－１－２に示す。「研究の達成度について、不断の努力によって博士課程の5年間で達成できると想定される基準」としているが、標準修業年限以内での学位取得率は毎年2割から3割前後であるが、学位取得率(学位取得者数/(D3学生数+短縮修了者数))は3割から6割近くである。教員は慎重ながらも、学生の学位取得に向け粘り強い指導を行っている様子が見え、引き続き博士学位取得率を向上させるための努力が求められる。

資料Ⅱ－１－１ 前期課程における学位取得状況

年度	在籍者数 (M2)	学位取得者数	取得率 (%)
	A	B	B/A
H22年度	147	130	88.4
H23年度	137	117	85.4
H24年度	140	124	88.6
H25年度	147	135	91.8
H26年度	142	137	96.5
H27年度	137	126	91.9

【情報科学研究科教務資料】

資料Ⅱ－１－２ 後期課程学生の学位取得状況

年度	D3 学生数* A	標準修業年限 B	短縮修了 C	過年度修了 D	標準修業年限内 学位取得率 (%) (B+C)/(A+C)	学位取得率 (%) (B+C+D)/(A+C)
H22年度	43	5	3	6	17.4	30.4
H23年度	60	15	3	18	28.6	57.1
H24年度	43	7	1	7	18.2	34.1
H25年度	35	6	2	5	21.4	35.1
H26年度	39	6	1	14	17.9	52.5
H27年度	43	2	4	6	12.7	25.5

観点Ⅱ－１－② 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

【資格取得】

平成 22 年度～27 年度の教員免許取得者数は、それぞれ 0 名（平成 22 年度）、6 名（平成 23 年度）、3 名（平成 24 年度）、1 名（平成 25 年度）、1 名（平成 26 年度）、3 名（平成 27 年度）となっている。

【学生の研究実績】

まず、前期課程について分析する。研究への動機付け及びコミュニケーション能力向上等を目的に、国内外での積極的な発表を学生に勧めており、平成 22 年度～27 年度では年間一人あたり 0.84 回の研究発表をしている（資料Ⅱ－１－３）。このことは、学生が身につけた学力や能力の客観的かつ端的な根拠であると同時に、「教育目標を研究活動により達成」という学生の自己評価結果を裏付けている。

次に、後期課程について分析する。前期課程の学生以上に積極的な学会発表を勧め、その結果、資料Ⅱ－１－４に示すように、年間一人あたり論文 0.47 本、学会発表 1.03 回と多くの研究発表がなされている。また、学生の受賞数は、年平均 9.8 人に一人と良好である。また、資料Ⅱ－１－５に示すように、ほぼ毎年数名の学生が日本学術振興会特別研究員に採用されており、高い水準の研究が行われていることがうかがえる。

資料Ⅱ－１－３ 前期課程学生の研究活動実績

年度	論文発表数	学会発表数	受賞数	課程在籍者数
H22 年度	30	240	20	273
H23 年度	15	210	20	270
H24 年度	12	218	21	277
H25 年度	16	244	26	279
H26 年度	13	250	21	275
H27 年度	18	210	19	259

【情報科学研究科企画評価委員会資料】

資料Ⅱ－１－４ 後期課程学生の研究活動実績

年度	論文発表数	学会発表数	受賞数	課程在籍者数
H22 年度	51	154	12	102
H23 年度	70	158	13	107
H24 年度	35	101	6	82
H25 年度	38	112	6	85
H26 年度	40	112	12	89
H27 年度	42	92	9	89

【情報科学研究科企画評価委員会資料】

資料Ⅱ－１－５ 日本学術振興会特別研究員への採用状況

年度	DC1	DC2	PD	RPD	計
H22年度	2	1	0	0	3
H23年度	0	2	2	0	4
H24年度	0	2	1	0	3
H25年度	0	3	1	0	4
H26年度	1	3	0	0	4
H27年度	0	0	0	0	0

【情報科学研究科教務資料】

観点Ⅱ－１－③ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

【学生アンケートの内容】

平成22～27年度の修了時での全学のアンケート（教育成果調査A）の結果に基づいて分析する。資料Ⅱ－１－6のように、学生の約8割が、本学の教育目的として掲げられた行動を日々心がけており、その結果、8～9割が、「研究科の教育目標を身につけることができ」（資料Ⅱ－１－7）、それが培われたのは、セミナー、実習や講義形式による研究活動としている。そして、大学院で学んだ成果として、「学力、資質・能力の形成」（114）、「就職・進学」（56）、「友人等のコミュニティ形成」（55）が上位を占めた（26年度、回答総数128）。

資料Ⅱ－１－6 名古屋大学の教育目的として掲げられた行動につとめているかどうかの調査結果（教育成果調査A 平成26年3月実施、有効回答数128名）

	あてはまる	やや、あてはまる	あまり、あてはまらない	あてはまらない	わからない	不明
機会をつかむ	38(30%)	65(50%)	14(11%)	9(7%)	2(2%)	0(0%)
困難にいとむ	40(31%)	59(46%)	24(18%)	2(2%)	2(2%)	1(1%)
自律性と自発性を育む	43(33%)	60(47%)	19(15%)	5(4%)	1(1%)	0(0%)

【教育成果調査A】

資料Ⅱ－１－7 研究科の教育目標が身についたかどうかの調査結果

（教育成果調査A。平成26年3月実施、有効回答数128名）

教育目標	あてはまる	やや、あてはまる	あまり、あてはまらない	あてはまらない	わからない	不明
情報科学の学術・社会への影響力の理解	51(40%)	57(45%)	16(12%)	3(2%)	1(1%)	0(0%)
情報科学の理論・技術基盤を探求する力	44(34%)	69(54%)	11(8%)	2(2%)	2(2%)	0(0%)
情報科学を実践的に活用する力	47(37%)	64(50%)	9(7%)	3(2%)	5(4%)	0(0%)

【教育成果調査A】

資料Ⅱ－１－8 前期課程での学習が修了後の活動に役立つと思うかどうかの調査結果

（研究科独自の前期課程修了時アンケート）

年度	就職・進学先の専門分野が類似して役立つと思う	専門分野は異なるが考え方や手法は役立つと思う	あまり役立つとは思わない	無回答

名古屋大学情報科学研究科 分析項目Ⅱ

H22 年度	70 (60%)	44 (38%)	1 (1%)	2 (2%)
H23 年度	59 (52%)	49 (43%)	2 (2%)	3 (3%)
H24 年度	60 (53%)	52 (46%)	0 (0%)	2 (2%)
H25 年度	63 (48%)	59 (45%)	6 (4%)	1 (1%)
H26 年度	45 (34%)	73 (55%)	0 (0%)	8 (6%)
H27 年度	51 (41%)	65 (52%)	4 (3%)	3 (2%)

【研究科の修了時アンケート結果】

資料Ⅱ－１－９ 他専攻科目の修得は視野の拡大に役立ったかどうかの調査結果

(研究科独自の前期課程修了時アンケート)

年度	役立った	やや役立った	普通	やや役立たなかった	役に立たなかった	無回答
H22 年度	52 (44%)	38 (32%)	21 (18%)	1 (1%)	3 (3%)	2 (2%)
H23 年度	49 (43%)	38 (34%)	18 (16%)	4 (4%)	2 (2%)	2 (2%)
H24 年度	52 (46%)	31 (27%)	20 (18%)	4 (4%)	7 (6%)	0 (0%)
H25 年度	32 (24%)	43 (32%)	42 (32%)	2 (1%)	6 (4%)	4 (3%)
H26 年度	33 (25%)	54 (40%)	27 (20%)	2 (1%)	2 (1%)	4 (3%)
H27 年度	39 (31%)	41 (33%)	27 (21%)	6 (4%)	7 (5%)	0 (0%)

【研究科の修了時アンケート結果】

つぎに、研究科独自に平成 17 年度より毎年実施している前期課程修了時アンケート調査から、毎年 9 割以上の学生が、「前期課程での学習が今後の活動に役立つと思う」と回答し（資料Ⅱ－１－８）、およそ 6～8 割の学生が、他専攻科目の修得は視野の拡大に「役立った」または「やや役だった」と回答している（資料Ⅱ－１－９）。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 以上のように、修了状況については後期課程の修了率はやや低いものの、前期課程は質を伴った高い修了率を維持している。また、学生の研究活動も高水準かつ活発に行われており、学業の成果についての満足度も高い。従って、Ⅱ－１－①、②、③いずれの観点においても期待される水準にあると考えられるので、Ⅱ－１全体としても上記のように判断できる。

観点Ⅱ－２ 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

観点Ⅱ－２－① 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

【キャリア支援の取組】

キャリア支援のための取り組みとして研究インターンシップを推進している。資料Ⅱ－２－１に研究インターンシップ実績を示す。近年では毎年 10 数件の実績があり、協定締結企業数も次第に増えてきている。

資料Ⅱ－２－１ 研究インターンシップ実績(本研究科と工学研究科と企業との間で協定を締結している企業での実施)

企業名	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
日本電信電話 (株)	2	4	3	4	6	3

名古屋大学情報科学研究科 分析項目Ⅱ

西日本電信電話（株）		1	3		5	3
（株）東芝		5	6	6	4	2
（株）豊田中央研究所		2	2			1
三菱重工（株）		1	2	1	1	1
トヨタ自動車（株）			2		2	3
トヨタテクニカルディベロップメント（株）				1		2
新日鉄住金（株）					1	
（株）デンソー					2	
トヨタ紡織（株）					1	
合計	2	13	18	12	22	15

【情報科学研究科教務資料】

【就職・進学率】

資料Ⅱ－２－２、Ⅱ－２－３は、前期課程及び後期課程修了生の進路状況である。進路確定者の割合は前期課程が93%（就職率84%、進学率8%）、後期課程（修了生と満了生）が94%と、高い数値である。

【就職先の特徴】

資料Ⅱ－２－２が示す通り、前期課程修了の就職希望者は、在学中に修得した能力を十分に発揮できる業種の企業や研究機関に就職している。また、Ⅱ－２－３が示す通り、後期課程修了生・単位取得退学生（満了生）も、教育・研究機関だけでなく、民間企業など、専門能力を発揮できる広い分野の職に就いている。

資料Ⅱ－２－２ 前期課程修了生の進路状況

修了年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
大学院後期課程進学	10	9	12	9	11	13
農業・林業・漁業・鉱業	0	0	0	0	0	0
建設業	1	0	0	0	0	0
製造業	64	52	38	43	60	55
電気・ガス	2	2	3	0	4	3
情報通信業	31	37	48	53	38	38
運輸業	1	2	1	1	1	0
卸売・小売業	0	0	3	1	2	1
金融・保険業	3	0	2	3	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	1	0
教育学習支援業	5	2	1	2	0	0
複合サービス業	0	1	0	0	0	2
サービス業	2	4	3	12	6	3
官公庁	2	1	2	1	4	1
未定・不明	9	7	11	10	10	10
合計	130	117	124	135	137	126

【情報科学研究科教務資料】

資料Ⅱ－２－３ 後期課程修了・満了生の進路状況

修了年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
企業等	5	13	6	3	6	7
官公庁	0	1	1	0	0	0
公的研究機関	0	0	0	0	1	0
大学等	2	14	9	5	0	3
その他 (PD, 帰国)	6	6	13	2	6	6
未定・不明	2	1	0	4	0	0
合計	15	35	29	14	13	16

【情報科学研究科教務資料】

観点Ⅱ－２－② 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

【卒業生調査内容】

平成 25 年 3 月に実施した平成 22 年度修了者を対象とするアンケートに基づいて分析する。修了者本人へのアンケート（教育成果調査 B）の結果、回答社の約 90%が、「本学の教育目的に掲げた行動に努めている」と回答しており、これらの行動を培う基礎となった教育課程は大学院課程であるとしている。そして、資料Ⅱ－２－４に示すように、研究科の教育目標の修得については、多くの修了者が身についたと回答している。自由記述に、「学生の自発性を引き出すことが重要」、「実践的な研究を実施し社会貢献できる人物が求められる」との意見があった。

資料Ⅱ－２－４ 修了者が研究科の教育目標が身についた／養われたかどうかの平成 22 年度修了者本人に対する調査結果（教育成果調査 B。平成 25 年 3 月実施、有効回答数 31 名）

教育目標	身についた／養われた	どちらかと言えば身についた／養われた	どちらかと言えば身について／養われていない	十分に身について／養われていない	わからない	不明
情報科学の学術・社会への影響力の理解	11 (35%)	17 (55%)	2 (6%)	0 (0%)	1 (3%)	0 (0%)
情報科学の理論・技術基盤を探究する力	14 (45%)	14 (45%)	3 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
情報科学を実践的に活用する力	11 (35%)	16 (52%)	3 (10%)	0 (0%)	1 (3%)	0 (0%)

【教育成果調査 B】

【就職先調査内容】

修了者が所属する組織の上司へのアンケート（教育成果調査 BS）の結果、上司は、大半の修了者が研究科の教育目標に掲げた力を有していると評価している（資料Ⅱ－２－５）。そして、社会が期待する役割を情報科学研究科が果たしているかどうかについては、おおむね肯定的な評価である（資料Ⅱ－２－６）。自由記述では、「自律性と自発性を育む教育が特に重要」、「さまざまな角度から柔軟に問題に取り組める広い視野を持つことが求められる」などの意見があった。

資料Ⅱ－２－５ 修了者が研究科の教育目標が身について／養われているかどうかの平成 22 年度修了者の上司に対する調査結果（教育成果調査 BS。平成 25 年 3 月実施、有効回答数 27 名）

教育目標	身について／養われている	どちらかと言えば身について／養われている	どちらかと言えば身について／養われていない	十分に身について／養われていない	わからない	不明

名古屋大学情報科学研究科 分析項目Ⅱ

		われている	いない	ていない		
情報科学の学術・社会への影響力の理解	11 (41%)	13 (48%)	2 (7%)	0 (0%)	1 (4%)	0 (0%)
情報科学の理論・技術基盤を探究する力	13 (48%)	12 (44%)	1 (4%)	0 (0%)	1 (4%)	0 (0%)
情報科学を実践的に活用する力	13 (48%)	10 (37%)	3 (11%)	0 (0%)	1 (4%)	0 (0%)

【教育成果調査 BS】

資料Ⅱ-2-6 情報科学研究科の教育活動は社会が期待する水準を満たしているか/果たしているかどうかの平成 22 年度修了者の上司に対する調査結果（教育成果調査 BS。平成 25 年 3 月実施、有効回答数 27 名）

ほぼ果たしている	あまり果たしていない	わからない
22	2	3

【教育成果調査 BS】

（水準）期待される水準にある

（判断理由）以上のように、修了生は専門能力を活かせる様々な就職先で活躍しており、アンケートからは研究科での学業成果が十分に就職先で活かされている様子がうかがえる。従ってⅡ-2-①、②のいずれの観点においても期待される水準にあると考えられるので、Ⅱ-2 全体としても上記のように判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

IT スペシャリストコースの設置による実践的活用力育成教育や、後期課程の教育の活性化、産学連携による教育の推進など、第1期中期目標期間終了時までには実現された教育活動を、第2期においては、さらに充実・展開させることとなった。

具体的には、学生に対して国際性を身につけさせるためのプログラムを実施してきている。例えば、インスブルック大学、イスタンブール工科大学、マラ工科大学、ヨアネウム応用科学大学と研究科独自の協定を締結し、「実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム」のサマースクール実施（イスタンブール工科大学）等を実施してきた。また、博士課程に在籍する学生の海外での研究活動を支援するため、研究科独自の博士課程学生海外派遣助成による渡航支援を実施している。

また、博士課程学生の自主的研究態度を育成することに注力している。そのために、研究科長裁量経費による博士課程に在籍する学生の研究費助成制度を開始し、毎年30名を上限に、一人あたり最大50万円を支給するなどの具体的施策を施してきている。

組織レベルで、各教員ごとの教育活動のレベル向上につとめている。教員個人評価において、授業の実施状況、学生指導状況、指導生が博士学位取得に至った件数、博士学位審査における主査・副査の担当状況、授業実施上の工夫など、教育研究活動を多面的に評価している。自己評価の実施に留まらず、評価結果は処遇等への反映させるとともに、教員にフィードバックするなど、組織レベルで、常に改善を心がけている。

以上を通して、専門性と学際性を兼ね備えた学生を輩出するための十分な教育環境を提供するに至った。以上を通して、教育活動の状況は、期待される水準にあると考えられる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

本研究科は、第1期中期目標期間を通して、平成19年度よりカリキュラムを改定する等、教育体制は十分に機能してきている。具体的には、B情報科学の幅広い分野に応じた5つの専攻に加え、新たにITスペシャリストコースを設けるなど、それぞれ適切なカリキュラムを提供してきた。

第2期は、前述のように、さらに拡充された教育活動を踏まえて、継続的に高水準の教育成果を生み出してきている。新たな取り組みとしても、「実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム」の基幹研究科として、工学研究科、医学系研究科、経済学研究科と協力し、研究科の垣根を越えて産業科学のグローバルリーダーとして活躍する博士人材を養成している。所属学生は、いくつかの学会等での受賞実績をあげるなど、すでに顕著な成果が現れてきている。

修了生は専門能力を活かせる様々な就職先で活躍しており、アンケートからは研究科での学業成果が十分に就職先で活かされている様子がうかがえる。また、学生の研究実績に関しても、高い水準に達しており、この点は毎年数名の学生が日本学術振興会特別研究員に採用されていることからもうかがえる。以上を通して、教育成果の状況は、期待される水準にあると考えられる。